

日本版デュアルシステムコーディネーター事業について

(平成16年度予算額：1.6億円 → 平成17年度予算額：3.2億円)

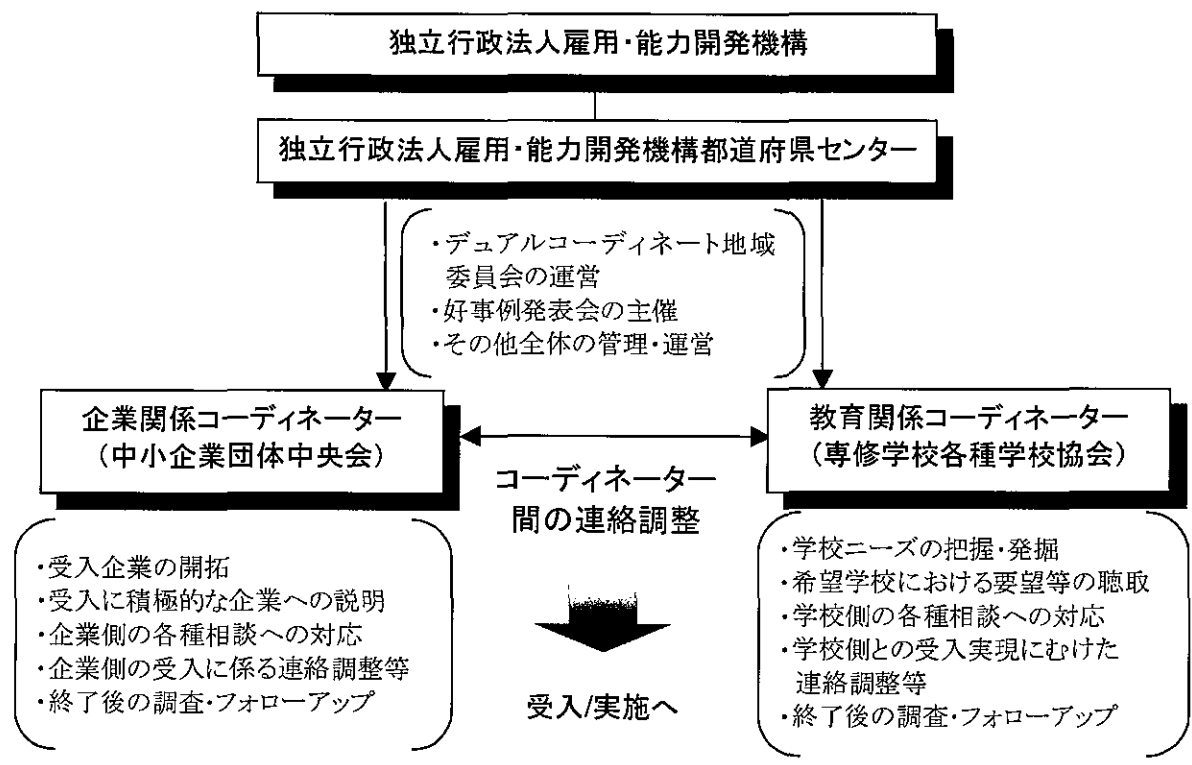
若年者のフリーター化・無業化を防止しつつ、企業の求人内容の高度化のニーズに対応した実践的な能力を修得するため、日本版デュアルシステムを16年度より導入したところである。

16年度においては、民間教育訓練機関を活用したデュアルシステムを推進するため、10都道府県（北海道、群馬、東京、神奈川、静岡、愛知、大阪、広島、福岡、沖縄）に、教育訓練機関と企業の連絡調整等を行う日本版デュアルシステムコーディネーターを配置し、学校と企業との連携による日本版デュアルシステムの導入促進を図ってきたところである。

平成17年度においては、民間教育訓練機関におけるデュアルシステムの普及を更に進めるため、18都道府県に拡充して配置している。

(追加8県：宮城、山梨、石川、千葉、兵庫、長崎、熊本、大分)

【コーディネーター事業のイメージ図】



平成18年度概算要求事項のポイント

1. キャリア形成促進助成金の拡充

デュアル訓練を実施した場合のOJTに係る事業主負担への助成措置や、長期間にわたる訓練の実施に対応するための1訓練コース当たりの支給上限の引き上げを行う。

○拡充の概要

デュアル訓練実施計画を作成し、デュアル訓練を実施した事業主に対して、次の措置を新たに講ずる。

(1) OJT訓練部分についての支援

OJT訓練を実施した場合に、3ヶ月を上限に、1ヶ月につき一律3万円を支給することとする。

(2) 1コース当たりの支給上限の改正

1訓練コースに係る経費助成の支給上限5万円を、OFF-JTに係る総訓練時間数が300時間以上である訓練については、その上限額を5万円から10万円に、総時間数が600時間以上である訓練については20万円に引き上げる。

2. 日本版デュアルシステムコーディネーター事業の実施

17年度においては、18都道府県に日本版デュアルシステム・コーディネーターを配置し、専修学校等と受入企業との調整を行うことによって、学校と企業との連携による日本版デュアルシステムの導入促進を図っているところである。

18年度は、引き続き、同コーディネーターの活用により、各地域におけるより一層の導入促進を図るとともに、その成果を全国的に普及させるため、未配置の県を含めたブロック会議を開催する。

○事業の概要

(1) 各地域における専修学校等及び受入企業間の連絡調整等の実施

若年者が、専修学校等における座学教育と企業実習を組み合わせ受けられるよう、日本版デュアルシステム・コーディネーターを25都道府県に拡充配置し、専修学校等と受入企業間の連絡調整等を行う。

(2) 全国普及のためのブロック会議の開催

本事業の成果を全国的に普及させるため、未配置県を含めたブロック会議を開催する（全国7ブロック）。

(3) 「日本版デュアルシステム」の事例集の作成

日本版デュアルシステムのこれまでの成果を踏まえ、事業主、教育訓練機関等向けの事例集を作成する。

3. 業界団体による日本版デュアルシステム導入促進事業の実施

日本版デュアルシステムにおいては、教育訓練機関及びOJTの実施主体である企業の存在が不可欠であり、その更なる普及促進を図るためには、個々の企業の取組だけではなく、業界団体として日本版デュアルシステムの導入のための取組を行うことが必要である。

このため、傘下企業における日本版デュアルシステムの導入を希望する10程度の業界団体において、日本版デュアルシステムの導入に必要な諸事業を実施することにより、その導入促進を図ることとする。

○事業の概要

傘下企業における日本版デュアルシステムの導入促進を希望する業界団体において、日本版デュアルシステムの導入に必要な次のような諸事業を実施する。

- ・ ニーズ調査
- ・ 訓練計画例等の作成
- ・ 事業主の訓練計画作成等援助
- ・ 訓練中のサポート体制の整備
- ・ 訓練修了後の就職支援体制の整備
- ・ 訓練生募集のための広報

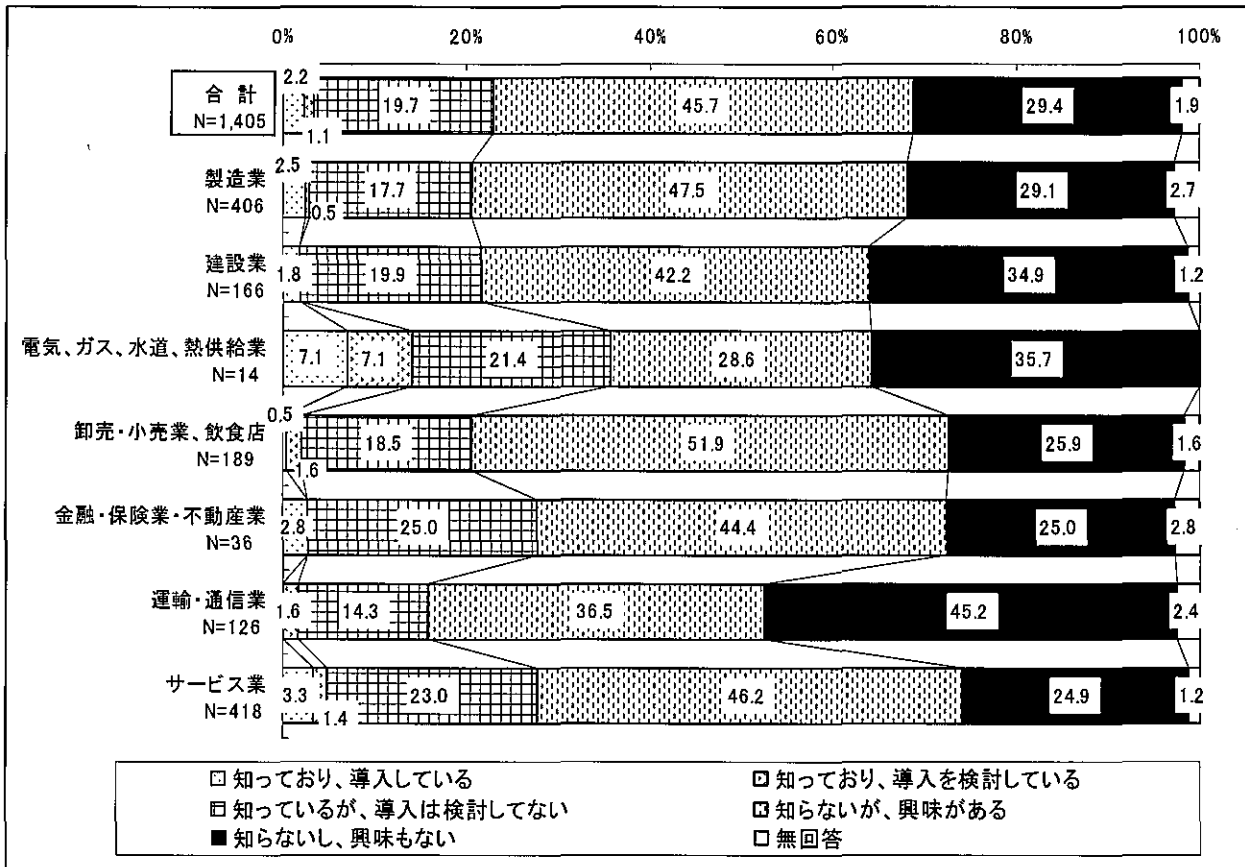
(参考)

(平成 18 年度における公共職業訓練活用型デュアル訓練の実施計画)

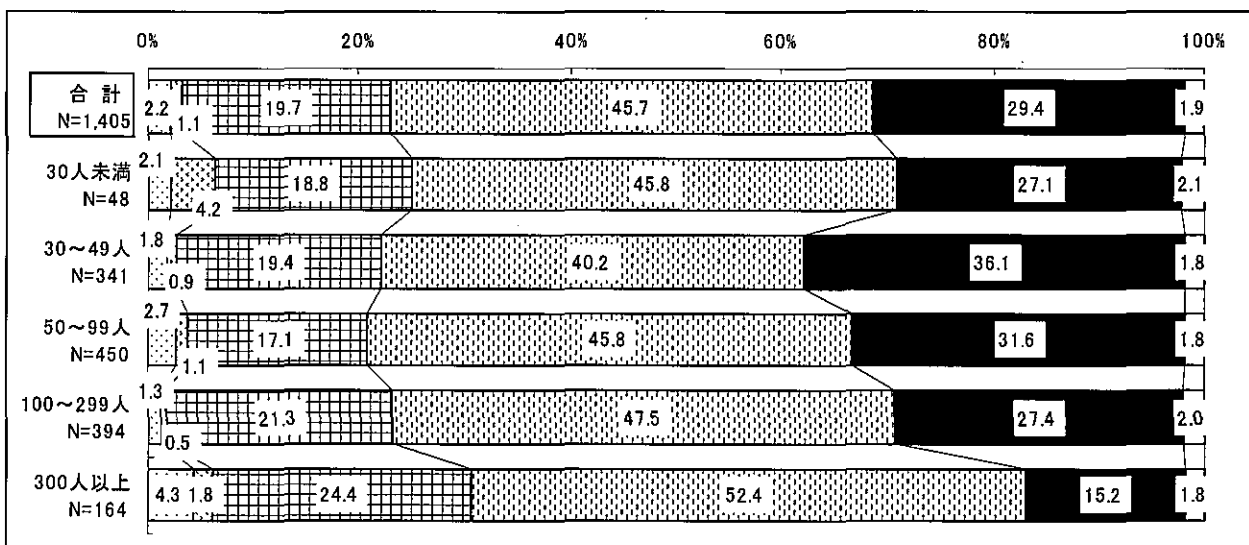
委託訓練活用型デュアルシステム	30, 000 人
専門課程活用型デュアルシステム	300 人
普通課程活用型デュアルシステム	1, 480 人
(合計)	31, 780 人

「日本版デュアルシステムの導入・認知状況について

(業種別の状況)



(事業所規模別の状況)



(資料出所)

厚生労働省委託「能力開発基本調査報告書」(平成17年1月調査)より抜粋
 全国・全業種の企業(農林漁業、鉱業、公務を除く)から、従業員30人以上の企業1万社を無作為抽出して、企業の能力開発担当者に記入を依頼し、文書を郵送することにより実施したもの。調査対象1万社のうち、1,405社から有効回答があったもの(有効回答率14.1%)